

## 500号記念特集

# 月刊ゴルフマネジメントを振り返る

本誌が今月号で500号を迎えた。隔日刊紙「産業特信ゴルフ版」（1974年創刊）の姉妹誌として1980年に「ゴルフ産業リサーチ」として創刊号を発行。

1983年にこれら事業を引き継ぎ当社を創業（現・一季出版㈱）。翌年「ゴルフ産業リサーチ」を隔月刊とし、1986年4月に隔日刊紙「産業特信ゴルフ版」が「ゴルフ特信」へと改称。また、「ゴルフ産業リサーチ」は、1989年に現在の「月刊ゴルフマネジメント」と改称した。ちなみに当社は今年で創業40年を迎える。

記念特集では、月刊ゴルフマネジメント創刊号から現在にかけて表紙と記事の一部を抜粋して紹介する。

1983年初夏（12号）  
1983年5月に中部国際ゴルフ



1983年初夏（12号）

創刊号「ゴルフ産業リサーチ」として本誌をスタート。省力化特集では、ゴルフカー・モノレールの導入コース一覧を掲載。金田武明氏やロバート・T・ジョーンズJr氏も寄稿。

1980年創刊秋（1号）



1980年創刊秋（1号）



1989年5月号（52号）

千葉県ゴルフ場ビジターのグリーンフィ料金一覧を含めた春のゴルフ場料金動向特集を掲載。昭和58年度の年間ゴルフ場利用者数が6344万1854人と前年度（6439万1751人）よりも94万9897人減少（1・48%減）と史上初めてゴルフ場利用者が前年度より減少した。

1985年3月号（21号）



1985年3月号（21号）

フクラブ（18日、岐阜県）が世界初のナイター設備を導入した。ナイター導入から1カ月間の夜間入場者数は約18000人。その他、都道府県別ゴルフ人口データを見ることが出来る。

1989年5月号 (52号)

雑誌名を「月刊ゴルフマネジメント」に変更した。各ゴルフ団体トップから祝辞が寄せられている。ゴルフ場消費税アンケートでは72%のゴルフ場がプレー料金に外税を採用。名変も外税とするゴルフ場が70%となった。



1990年6月号 (65号)

1990年6月号 (65号)

GCSAA GOLF COURSE MANAGEMENTの連載を開始した。第1回は環境における農業の分解プロセスをテーマに説明している。全国建設中ゴルフ場調査の開発状況では、建設中ゴルフ場が324コース、計画中は、1073件と既設ゴルフ場を含めて3000件越えとなった。

1993年5月号 (第100号)



1993年5月号 (第100号)

創刊100号では会員契約適正化法施行直前に通産省サービシ産業課の担当者へインタビューを行った。新法が適用される条件や既設コースの追加会員募集の新法適用について話している。



1995年3月号 (122号)

1995年3月号 (122号)

1995年1月17日に近畿地区

を襲った阪神大震災。対象地域のゴルフ場被害状況やゴルフ場・ゴルフ団体の被災者支援の取り組みについて掲載した。



2000年1月号 (185号)

2000年1月号 (185号)

2000年特集としてサービシ品質の問い直しやインターネット普及によるゴルフ場予約システムの導入検討、乗用カート導入コース増加、環境問題など様々な問題について取り上げられた。当時ゴルフ場のインターネット予約を持っているゴルフ場数は200程度。宣伝のコース紹介に留まるコースが大半だが、予約の空き情報や優待案内を始めているコースもあった。

2000年4月号 (188号)

ジャパンゴルフフェア2000



2000年4月号 (188号)

では、インターネット予約システムの出展など4万4827人の来場者を記録し盛況となった。ゴルフマーケット特集では、日本信販(NICOSカード)、パー72、グリーンアドバンテック、Eーゴルフ、GORAなど様々な予約サービスサイトを紹介。郵政省がまとめた調査報告ではインターネット契約者数が1100万人に上った。



2000年6月号 (191号)

2000年6月号  
(191号)

2000年4月1日に民事再生法が施行された。民事再生法特集では民事再生適用申請の第1号のゴルフ場事例や民事再生法の要点が記載されている。また、新決済システムの1つであるデビットカード決済についても紹介した。



2001年3月号 (200号)

2001年3月号  
(200号)

創刊200号記念としてゴルフ関係者から21世紀のゴルフ界発展に向けての抱負が寄せられた。クローズアップ21では、環境ISO認証を取得した大相模CC(27H、神奈川県)の取り組みを紹介している。

2001年10月号  
(208号)



2001年10月号 (208号)

キッズ&ジュニア育成特集では理科教室での巨大シャボン玉体験、サッカー・キャンプ・ゴルフを一度に体験、ゴルフ場開放、ジュニアゴルフ教室など、こどもたちにゴルフへ興味を持たせるイベントを実施した。



2002年1月号 (211号)

2002年1月号  
(211号)

ゴルフ場乗用カートのフェアウェイ乗り入れ実態について主な実施ゴルフ場を掲載。カートの乗入れ理由はカート道路事情、高齢者対策、夏場対策、サービス向上などが挙げられている。利用者の反応も好評だった。



2004年4月号 (240号)

2004年4月号  
(240号)

GCSAA展示会レポートでは、マグネット式ナイフのルールモア、刈芝を回収しないロータリーモアの展示など新しい機材が紹介された。また、GCSAA会長(当時)の特別インタビューでは運営理念、ファースト・ティの取り組み、環

境問題などについて語っている。



2005年5月号 (255号)

2005年5月号  
(255号)

2005年4月1日から個人情報保護法が施行された。今でこそ個人情報保護法が保護されることは当たり前だが、この当時はしっかりと認識されていなかった。ゴルフ場では個人情報の管理にどう対処すれば良いのか? について解説した。「会員や友の会などに入会の際」、「予約受付の際」、「来場受付の際」、「基幹システムの活用・ウィルス対策」など、セキュリティ対策を具体例でチェックする内容を掲載。

2006年9月号  
(273号)

8名の日本人(内グリーンキーパーは6名)が、史上初めてUSオープン(ウイニングドフトGC)

2007年9月号  
(287号)



2007年9月号 (287号)

のコースセットアップにボランティアとして参加した。参加したキーパーからの「メジャーのコース管理」についての体験記を掲載。なお、この年は5オーバーでジェフ・オギルビー（オーストラリア）が優勝。



2006年9月号 (273号)

創刊300号記念では、USGAのエグゼクティブディレクターであるデビッド・フエイ氏のインタビューを掲載。デビッド氏にはUSGAの取り組みについて話を聞き、日本のゴルフ界へのメッセージもいただいた。もう一つの300号記念として、日本のゴルフ場マーケットと世界のゴルフコースデータをまとめた「ゴルフ場のためのゴルフ場白書」数字で見る

2008年8月号  
(300号)



2008年8月号 (300号)

レジャー白書2007が発表され、2006年のゴルフ人口はついに1000万人を割り込み、890万人となった。前年の2005年は1080万人であったので約2割の減少となり、ゴルフ練習場人口も減少傾向であった。なお、2006年時には2359のゴルフ場が営業中であった。

この年の3月11日に発生した「東日本大震災」では、マグニチュード9.0という、国内史上最高規模の地震と直後の大津波で死者・行方不明者2万2000人超の類例のない被害に見舞われた。本誌では被災した宮城県内のゴルフ場（太白CC、東蔵王GC、泉国際GC、仙台グリーンGC、杜の公園GC、レインボーヒルズGC、仙台ヒルズGC、仙台空港CC、仙台CC）を訪ね、現状や支配人

2011年5月号 (339号)、6月号 (340号)、7月号 (341号) 他



2011年5月号 (339号)

「ゴルフ場業界の現状」を掲載。



2012年2月号 (349号)

2011年5月に、社団法人日本ゴルフ場事業者協会（現…一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会）の理事長に就任した安倍晋三氏への新春インタビューを掲載。

2012年1月号  
(348号)



2012年1月号 (348号)

やグリーンキーパーからのコメントを掲載。

2012年2月号  
(349号)

（株）平和のPGMホールディングス（PGMH D）の株式公開買い付け（TOB）が成立。（株）平和は発行済株式118万3633株のうち、80・49%にあたる95万2681株を取得し、PGMH Dは2011年12月5日付で（株）平和の連結子会社となったのは記憶に新しい。平和がゴルフ場事業に参入ということで、ゴルフ業界で大きな話題となった。



2016年7月号 (411号)

2016年7月号  
(411号)

4月14日、熊本県熊本地方を震央とするマグニチュード6・5の地震（前震）が発生し、熊本県益城町で震度7を観測した。また、4月16日には同じく熊本県熊本地方を震央とするマグニチュード7・3の地震（本震）が発生し、西原村と益城町で震度7を観測。熊本県内のゴルフ場も甚大な被害に見舞われた。熊本県ゴルフ協会の緒方正明氏に、実際の被害状況や復興に対する想いについて話を聞いた。



2017年5月号 (423号)

2017年5月号  
(423号)

一般社団法人日本ゴルフ用品協

会が主催する「第51回ジャパンゴルフフェア2017」が3月24〜26日に開催。パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）での開催は初となったが、3日間で前年を上回る5万6163名の入場者を記録した。



2018年4月号 (435号)

2018年4月号  
(435号)

現在もゴルフ場の人材確保が大きな問題の一つとなっているが、有馬CCでは2017年12月からベトナム人の大学生を研修として受け入れるインターンシップを開始。海外からのインターンシップ受け入れは、ゴルフ場で初ということで話題になった。

2018年5月号  
(437号)

本誌初企画！タイのゴルフ場の提携を視野に入れた、ゴルフ場経営者向けの視察旅行を実施（タ



2018年5月号 (437号)

イ国政府観光庁が協賛）。タイCC他2コースでの視察プレーだけでなく、タイのゴルフ場経営者とのミーティングも行った。また、



2018年12月号 (444号)

2019年の視察旅行では、一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会が後援のもと、業務提携を視野に入れた視察旅行を実施した。

2018年12月号  
(444号)

国際ツアーオペレーター協会（IAGTO）主催の「日本ゴルフツーリズムコンベンション」（JGTC）が、志摩観光ホテル（三重県志摩市）をメイン会場に開催された。このようなゴルフによるインバウンドの誘客を目的とした、国際的な商談会イベントは日本では初開催となった。



2019年6月号 (451号)

2019年6月号  
(451号)

新天皇即位に伴い、平成31年が4月30日で終了し、5月1日から令和元年に改まった。新元号を記念して、「ゴルフ人口」や「ゴルフ

フ場数」、「プレー料金」、「法的整理数」、「男女・年代別のゴルフ参加率」などを年表で作成し、平成の足跡を振り返った。



2020年4月号 (461号)

2020年4月号  
(461号)

2020年に入ってから世界中で感染が拡大し、感染者数は累計6億7500万人、死者数は675万人に達しており、パンデミックをもたらした。国内ゴルフ場において臨時休業に追い込まれるケースもあり、外出自粛が広がる動きも見られた。しかし、ゴルフは三密にならず、ストレス発散や健康維持につながるとあって、皮肉にもコロナが転換のポイントとなり、ゴルフ場もゴルフ練習場も若者中心に賑わい、プレーフィを値上げするコースも少なくなかった。一方で男女の国内ツアーは中止、もしくは無観客での開催が多

数あったのは記憶に新しい。



2021年6月号 (477号)

2021年6月号  
(477号)

4月11日（日本時間12日）、第85回マスターズ・トーナメント（オースタナショナルGC）で、松山英樹が優勝。日本男子で初の4大メジャー制覇、アジア男子でも初のマスターズチャンピオンとなった。日本のゴルフ界にとって歴史的な偉業であり、これを機に第4次ゴルフブームの到来を期待する声が多数出ていた。

2021年10月号  
(481号)

前年から1年延期となっていた「東京2020オリンピック」が開催された。コロナの収束が見えずにゴルフ競技（霞ヶ関CC）も無観客という形になってしまったが、稲見萌寧が銀メダルを獲得、松山英樹は銅メダル争いに加わるなど、テレビの前では多くのゴルフファンや一般視聴者を釘付けにした素晴らしい大会となった。また、抜群のコースコンディションを作り上げた日本のコース管理の技術を世界に披露する絶好の機会となった。



2021年10月号 (481号)